

国会事故調が問いかけたもの 行政監視の活用を今後も

東京電力福島第1原発事故に関する国会事故調査委員会（委員長・黒川清元日本学術会議会長）で調査統括を務めた宇田左近氏は2月24日、共同通信社の名古屋さくらぎ会場で講演し、「国会事故調は、日本国民が憲政史上初めて手にした国会による実効性のある行政監視機能だ。これを今後も維持していくのが問われている」と述べ、行政監視機能の重要性を指摘した。こうした第三者委員会に必要な要素として、独立性と調査権限の2点を挙げた。

講演「国会事故調が問いかけたもの。福島原発事故から3年」の要旨は次の通り。

独立性と調査権限

国会事故調設置の基本的な考え方は6点あった。これは国会事故調への期待でもあり、「脱原発か原発推進かという結論ありきではなく、専門家による冷静、客観的かつ科学的な独立した徹底検証をすること」とや「徹底的な情報公開を原則としつつ、事故原因の究明と真相究明

とされた。事務局も行政と事業者から独立している人物が選ばれた。私も事務局にいたが、過去に電力会社と取引がないことや政府の役人ではないことなどが問われた。検討期間中の接触制限もあった。委員と事務局メンバーには利害関係者や国会議員と接触した場合、衆参両院議長に報告する義務が課せられた。もう一つ大きな点として、文書の請求権が与えられていた。政府系機関や電力事業者に文書

の提出を請求できる権利だ。要求しても自発的に出てこない資料についてはこれに基づいて請求した。国政調査権の発動を両院協議会に要請する権限もあった。結局発動は一度もなかったが、独立性を保つにはこうしたことの徹底が必要だ。第三者委員会と呼ばれる組織を評価するとき、当事者からの独立性と強い調査権限を持つことが非常に重要なポイントになる。

七つの提言

報告書の初めには委員10人全員のサインがある。10人が内容全部に対して責任を負っていることを示している。各委員が自分の専門分野ごとにレポートを書いて最後に一つにまとめる方法もあるが、力強くインパクトの大きい報告書にするため、自分の専門分野以外でも全員がお互いに責任を持つようにした。

報告書は、過去にも当時にも問題があったと言っている。1993年に原子力安全委員会（現・原子力規制委員会）は、交流電源がすべて止まった場合の対応を検討したが、日本でそんな事故は起こらないので30分ぐらい止まることを考えればいいとした。なぜもう少し考えなかったのか。「対応するチャンスがあったのにしなかった」という意味で、報告書はこの事故を人災とした。

報告書は「規制当局に対する

国会の監視」や「政府の危機管理体制の見直し」など七つの提言もしている。これらはすべて国会に対するもので、政府に提言したものではない。特に規制当局に関しては、独立性や透明性が必要で、委員の選定が恣意的に行われてはいけなさと指摘した。今後は第三者機関が委員の候補者を出して、国会が同意するといった透明なプロセスを取ることも求めた。

もあった。提言を受けたフォローアップ有識者会議も過去2年は開かれたが、今年はやらないという報告が、政府から委員長を務めた黒川氏に届いた。なぜかと問い合わせて理由ははっきり言ってもらえなかったという。

三権分立を進める

国会事故調は、日本国民が憲政史上初めて手にした国会による実効性のある行政監視機能だ。われわれをこれを維持するのか手放すのか。原発事故以外にも独立した調査委員会を活用する機会はあるだろう。立法府であり国権の最高機関である国会がその機能を持つか、手放すのなら誰が行政を監視するのか。最大の問いかけは、日本国民がこの権利を使って三権分立を一步進めるのかどうか、ということではないかと考えている。

国民が選べるのは国会議員だ。国会議員を選ぶときに、こうした問題にきちんと取り組んでくれるのかという視点で選んでいくことが重要だろう。メディアも鍵を握っている。メディアやジャーナリストは、行政、政府を独立した立場で監視していく機能を持っているのに、そういうマインドになっていないと感じた。3年たつて原子力危機の中身が少しずつ分かってきた。あと10年したらもっと分かるだろう。今、高校生や大学生を中心に「わかりやすいプロジェクト国会事故調」という取り組みが進んでいる。サイトで報告書の内容を16分の動画で紹介している。



宇田左近氏（うだ・さこん）東大工学部修士課程修了。マッキンゼー・アンド・カンパニー、日本郵政などを経て、ビジネス・ブレークスルー大学大学院教授。1955年、東京都生まれ

七つの提言については、実現に向けた実施計画をつくって進捗状況を国民に公表してほしいと訴えた。ところが、この点はまったく進まなかった。「日本の国会が設置した独立調査委員会は福島を人災と結論付けた。しかし国会は調査を受けて真剣な議論をしていない」と指摘した海外メディア

国民は官僚を選べないので、直接監視することはできない。

国会事故調に関わった者が何かを広める段階は終わっていて、あとはそれぞれの立場でそれぞれがどう考えるのかにシフトし、自然発生的にこうした活動が出てきた。面白くて希望の星と思える活動だ。